



平成 29 年 4 月 28 日

各 位

会社名 株式会社タチエス  
代表者名 代表取締役社長 中山 太郎  
(東証第一部・コード 7239)  
問合せ先 総務部 総務課  
(TEL : 042-546-8111)

## 富士機工株式会社の子会社事業を吸収分割により承継する会社の 株式取得（子会社化）に関する契約締結のお知らせ

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、富士機工株式会社（以下、「富士機工」といいます。）の子会社事業（以下、「対象事業」といいます。）を吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により承継する会社（以下、「対象会社」といいます。）の株式の全てを取得し、当社の子会社とすること（以下、「本株式取得」といいます。）を決議し、株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式譲渡契約の締結に関連して、当社は、本日付で、株式会社ジェイテクト（以下、「ジェイテクト」といいます。）との間で、ジェイテクトが富士機工の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号）による公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することに関して、本公開買付けの応募に関する契約（以下、「本応募契約」といいます。）を締結いたしました。

また、本株式譲渡契約及び本応募契約の締結に関連して、当社、ジェイテクト及び富士機工は、本日付で、基本契約（以下、「本基本契約」といいます。）を締結いたしました。本基本契約においては、①本株式取得について、富士機工が、本株式譲渡契約に記載の条件で、対象会社に対して吸収分割の方法により対象事業に関して有する権利義務を承継させた後、対象会社の発行済株式の全てを当社に対して譲渡し、当社はこれを譲り受けること、②本公開買付けについて、ジェイテクトが、所定の要領で富士機工の普通株式に対する本公開買付けを実施し、当社は、本応募契約に記載の条件で、その保有する富士機工の普通株式の全てを本公開買付けに応募することが規定されているほか、本株式譲渡契約、本応募契約及びジェイテクトと富士機工との間で本日付で締結された公開買付け合意書に関して、本基本契約に定める形式及び内容により締結するものとし、その内容を重要な点において変更等する場合は、当社、ジェイテクト及び富士機工の事前の書面による承諾を必要としています。

## 記

### 1. 株式取得の理由

当社は、自動車用シートの専門メーカーとして多くの自動車メーカーと取引をさせていただいており、このビジネスの特長を生かして、事業を維持発展させてまいりました。また、富士機工は、シート機構部品、コラム部品、機関駆動部品の開発・生産に独自性を持ったメーカーであり、提案力・技術力で事業を拡大してまいりました。

富士機工とは、平成11年8月の資本提携以来、シートフレームのコアであるシート機構部品の開発を共同で行ってまいりました。また、海外におきましてもシート機構部品の生産拠点を拡充すべく合弁事業の展開を加速してまいりました。

自動運転技術や電動化の急速な進歩などの多様な技術革新により自動車業界を取り巻く環境は、大きく変貌してきております。競争力強化には、将来を見据えた新たな技術開発やモノづくり革新を図り、技術革新に対する提案力と共にコスト競争力を高め、お客様に対しグローバルで対応できる仕組みの提供が求められています。

このような環境下、当社は、2020年を見据えた経営戦略「Global Teamwork 2020」の下、効率的なグローバル事業運営に求められる仕組みを整え、「売りの力」、「モノづくり力」を強化していくことで、グローバルビジネスの拡大を目指しております。

同経営戦略の実行を加速させ、グローバルにおいてより効率的な事業運営を一層推進するため、今回、当社は、富士機工のシート事業を本吸収分割により承継する対象会社の株式の全てを富士機工から取得し、当社の子会社とすることについて、富士機工と合意致しました。

当社は、お客様の期待・ニーズに対して、シート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエーター』としてのお客様からの信頼をベースにステークホルダーから『選ばれ続ける企業』となっていくことを目指しております。本株式取得により、対象会社を含むグローバルに展開するタチエスグループが、一体（ワン・チーム）となり、スピード感のあるシートフレーム開発やモノづくり革新をより一層推進し、更なる競争力の強化が可能になるものと考えております。

### 2. 異動する子会社の概要

異動する子会社（対象会社）の概要（平成29年4月28日時点における見込み）

(1)	名 称	株式会社TF-METAL
(2)	所 在 地	静岡県湖西市新居町内山 1558 番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩石 徹
(4)	事 業 内 容	シート部品の製造及び販売
(5)	資 本 金	未定
(6)	設 立 年 月 日	平成 29 月 5 月中旬（予定）

(7) 発行済株式数	未定	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 従業員数	未定	
(10) 純資産	未定	
(11) 総資産	未定	
(12) 大株主及び持株比率	富士機工株式会社 100%	
(13) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社と当該会社の間には、記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	当社と当該会社の間には、記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	当社と株式取得の相手先との関係を引き継ぐ予定です。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の持分法適用会社である富士機工株式会社の100%子会社であり、関連当事者に該当します。

(注1) 当社又はその関係者若しくは関係会社と対象会社の関係者又は関係会社との特筆すべき関係については、「3. 株式取得の相手先の概要」をご参照ください。

(注2) 上記のほか、本株式取得に伴い、富士機工の子会社であり、対象会社の子会社となる9社も当社の子会社となります。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	富士機工株式会社	
(2) 所在地	静岡県湖西市鷺津2028番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村瀬 昇也	
(4) 事業内容	ステアリングコラム部品、シート部品、パワートレイン部品の製造及び販売	
(5) 資本金	5,985百万円(平成29年3月31日現在)	
(6) 設立年月日	昭和19年11月15日	
(7) 連結純資産	41,033百万円(平成29年3月31日現在)	
(8) 連結総資産	78,750百万円(平成29年3月31日現在)	
(9) 大株主及び持株比率 (平成29年3月31日現在)	株式会社ジェイテクト	33.40%
	株式会社タチエス	24.40%
	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.53%

	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	2.51%
	有限会社丸重田中商店	2.41%
	株式会社清里中央オートキャンプ場	1.68%
	田中章吾	1.47%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR DAC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	1.20%
	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	1.15%
	七夕会持株会	0.90%
(10) 上場会社と 当該会社との関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の株式を 12,979 千株 （持分比率 24.40%）保有しております。 また、当社及び当社の子会社は、当該会 社の子会社の株式を保有しております。
	人 的 関 係	当社の取締役 1 名が当該会社の社外監査 役を兼務しております。また、当該会 社の取締役 2 名が当社の出身者です。この ほかに、当社は、当該会社へ出向者 1 名 を派遣しております。
	取 引 関 係	当社及び当社の子会社は、当該会社及び 当該会社の子会社との間にシート事業に 関する営業上の取引があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は当社の持分法適用会社であ り、関連当事者に該当します。

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 （議決権の数：一個） （議決権の所有割合：－％）
(2) 取得株式数	未定（発行済全株式を取得予定）
(3) 取得価額	対象会社普通株式（概算） 60 億円 アドバイザー費用等（概算） 1 億円 合計（概算） 61 億円
(4) 異動後の所有株式数	未定 （議決権の数：未定） （議決権の所有割合：100％）

(注) アドバイザー費用等には、取得にあたって支払う手数料、報酬その他の費用等の額を含みます。

## 5. 異動の日程

取締役会決議・株式譲渡契約締結日	平成 29 年 4 月 28 日
本吸収分割の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日（予定）
株式譲渡実行日	平成 29 年 10 月 2 日（予定）

（注） なお、異動の日程については、必要となる関係当局の許認可、登録、届出等の対応の要否、状況その他諸般の事情に照らし、必要に応じて変更することがあります。

## 6. 今後の見通し

本株式取得に伴う当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、重要な影響を与える見込みが生じた場合には、確定後速やかにお知らせいたします。

なお、平成30年3月期の通期連結業績見通しについては、平成29年3月期の通期連結業績と合わせて平成29年5月11日に公表する予定です。

以 上